

ここが問題！リニア新幹線 号外

2022年1月 リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会 <http://web-asao.jp/hp/linear>

住宅の真下に巨大トンネルはいらない

外環道の陥没事故はリニア大深度工事でも起こる

■JR 東海は川崎市内の大深度トンネル工事の家屋調査を開始します（家屋調査範囲図は裏面に）

—昨年10月、調布市の東京外環道建設現場で道路の陥没事故が発生し、複数の空洞も発見され、原因はシールドマシンによる大深度トンネル工事と判明、工事は2年間中断されました。JR東海は、川崎市の中原区・等々力から高津区、宮前区を通り、麻生区・片平までの全長16kmの大深度地下にリニア新幹線のトンネルを掘るために、今年度後半からルート上の3千世帯に工事前の家屋調査を行おうとしています。地下40m以下の大深度工事は地上に影響を与えないとしてきたJR東海ですが、東京外環道事故によって従来の説明は完全に破綻しました。



(2020年10月調布市の陥没事故)

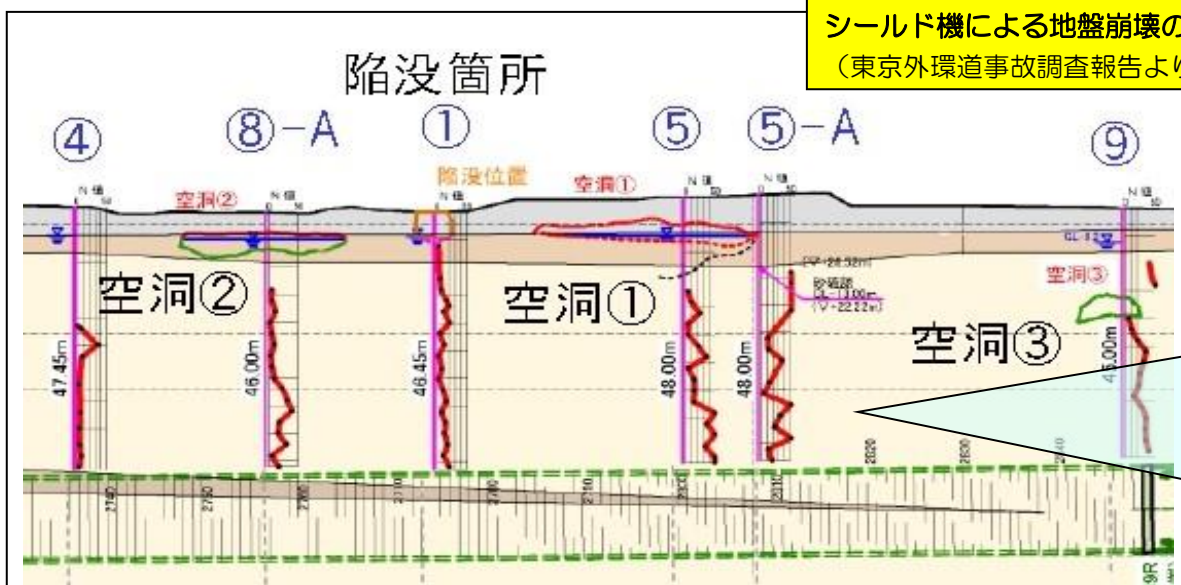
■シールドトンネル工事が安全に行われる保証はありません—川崎市/JRにボーリング調査の実施を要請

JR東海は、昨年8月の住民説明会では多くの質問者を無視して、「リニアの大深度工事は安全に進める」と強弁しましたが、その保証はありません。全長16kmのトンネル直上のボーリング調査はわずか3本のみで、地盤の安全性は証明されていません。私たち住民の会は、昨年10月に川崎市長に対して「川崎市内のリニア大深度トンネル工事を一時中断し、ルート上のボーリング調査を50m~100m間隔で行いその結果を公表すること」をJRに要請するよう申し入れましたが、11月22日付福田市長からの返答は、「JR東海が大深度地下使用認可申請に当たり、ボーリング調査を始めとする必要な調査を行い、国の認可を受けている」として、追加のボーリング調査の必要性を認めるものにはなっていません。



(直径15mのシールドマシン)

工事前の家屋調査について：JR東海の大深度トンネル工事は地上に住む住民の権利を侵害する不当なものですが、工事が強行され工事によって家屋が損傷した場合など補償を請求する証拠となりますので、家屋調査の写真や資料は各自きちんと保管すべきと思います。



陥没や空洞が発生した周辺の大深度は、地盤の堅固さを示すボーリング調査のN値がいくらでも50を下回り、大深度の要件を欠いており、工事の認可取り消しに該当する。

地盤崩壊や土石流などの災害を招くりニア工事 —いったん中止して再検討すべき—

●トンネル工事では地盤崩落による死亡事故（昨年10月中津川）も

川崎北部は多摩丘陵の凹凸の激しい地形で、市が指定した急傾斜地崩壊危険区域などが多くあり、そこをリニアのシールド機が掘削すれば東京外環道事故で判明したような地盤破壊を引き起こし、大雨や大地震時には、昨年7月に熱海市で発生したような大規模な土石流や深層崩壊を引き起こす危険性があります。

昨年10月には、岐阜県中津川市のリニアトンネル工事現場の崩落によって作業員の死傷事故が発生し、11月には、長野県の伊奈山地トンネルでも崩落事故が起きました。リニア工事では今後も同様な事故が発生することが危惧されます。

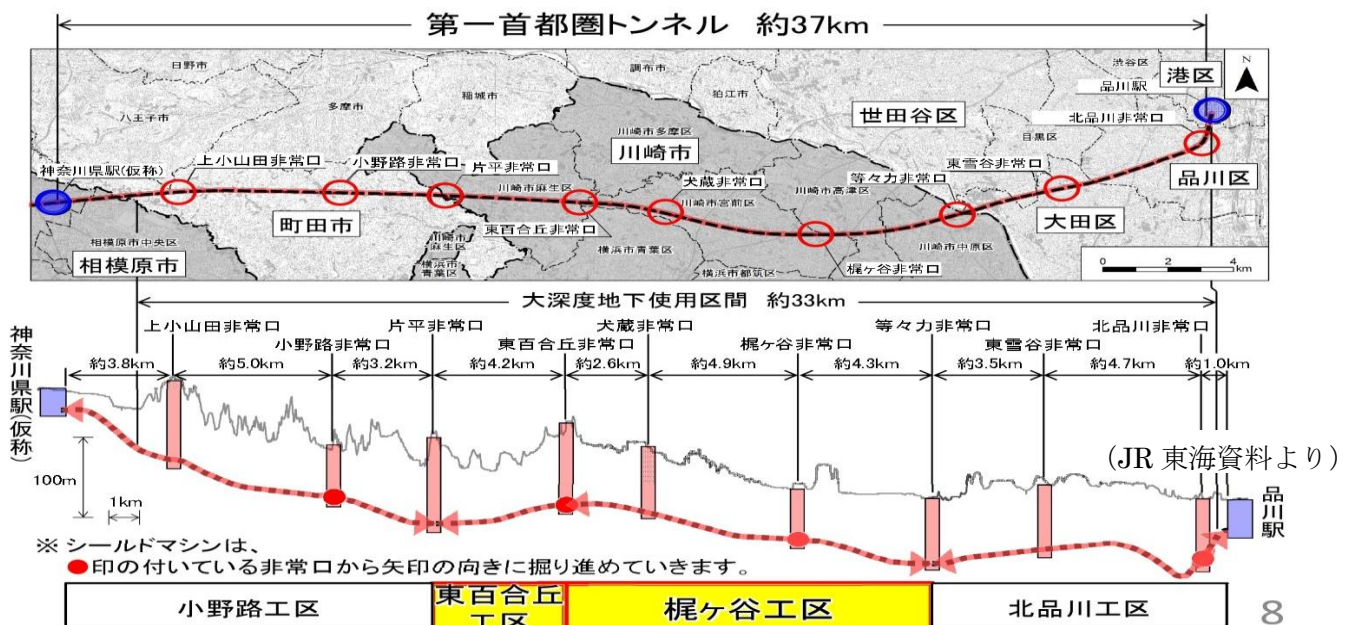


(静岡県熱海市で発生した土石流)

●全国でリニア工事の中止を求める住民の声が

自然と生活環境を破壊するリニア新幹線工事の中止を求めて2015年に提訴したストップリニア訴訟は、東京地裁で21回の口頭弁論を重ねていますが、東京・田園調布では新たに住民の会が結成され昨年7月東京地裁に「トンネル工事の差し止め」を提訴しました。静岡県では、南アルプスのトンネル工事で、大井川の水が毎秒2トン以上流出し、下流域の住民の飲料水、農業用水、水力発電用水及び製紙工場などの工業用水の減少を招くため、「命の水を守る」として県は工事を許可せず、住民も連絡会を結成し「工事差し止め訴訟」を起こしています。また、川崎市民が利用する水道水は、相模川などから2本の導水管によって運ばれてくるが、この導水管がリニアトンネル工事のルートと6カ所で近接交差するため、東京地裁も「水質の汚濁」に関して川崎市民の原告適格を認めました（20年12月中間判決）。

外環道陥没事故で被害者の会を結成し声を上げている調布市民とともに全国で闘いが起きています。



大深度トンネル工事についての質問やご意見ある方は、リニア新幹線を考える東京神奈川連絡会にご連絡ください。
連絡先 (Eメール) : stoplinear.tokyokanagawa@gmail.com